

全国市長会の

動き

4月21日～5月23日

全国市長会ホームページURL

<http://www.mayors.or.jp/>

#1 第13次全国市長会代表市長 中国訪問団が帰国

標記中国訪問団（団長・松浦・松江市長、団員・小林・三笠市長、井口・岩沼市長、高橋・高岡市長、会田・守谷市長、辻・和泉市長、野崎・阿波市長、横尾・多久市長及び荒木事務総長はじめ本会事務局職員等一行11名）は、中日友好協会の招聘により、4月21日から26日までの6日間、北京、西安、成都の各都市を訪問し、防災対策、観光のまちづくりなど都市の実態について理解を深めるとともに、両国の友好親善の増進を図り無事帰国した。

一行は、西安、成都の各都市において副市長等を表敬訪問するとともに、都市行政について活発な意見交換を行ったほか、訪問先各都市の主要施設の視察を行った。

〔調査広報部〕

#2 「第31次地方制度調査会第1回総会」に 森会長が出席

5月15日、「第31次地方制度調査会第1回総会」が開催され、委員の森会長が出席した。同総会では、始めに会長、副会長の選任が行われ、会長に畔柳委員、副会長に確井委員



地方制度調査会に出席する森会長（中央）

が選任された。次に、安倍・内閣総理大臣から、「人口減少社会に的確に対応する三大都市圏及び地方圏の地方行政体制のあり方、議会制度や監査制度等の地方公共団体のガバナンスのあり方等」について諮問が行われた。

続いて、新藤・総務大臣との懇談が行われ、森会長からは、①人口減少問題については、縦割りの弊害を排除して施策を総合することが大事であり、施策の総合化に当たって、地方制度との関連の中で考えていく必要がある

こと、②人口減少への対策としては、交流人口といった外からの刺激についてもテーマとなること等の発言を行った。

さらに、今後の運営について協議が行われ、専門小委員会を設置して審議を進めること、運営委員会を設置すること等を決定した。

〔行政部〕

#3

「第13回地方分権改革有識者会議」の
地方六団体ヒアリングに
清水・立川市長が出席

5月16日、「第13回地方分権改革有識者会議」において、地方分権改革の総括と展望中間取りまとめについて、地方六団体からヒアリングが行われ、本会から地方分権改革検討会議座長の清水・立川市長が出席した。

清水市長からは、①今後の分権改革の進め方である「提案募集方式」と「手挙げ方式」については、地方の発意が着実に改革に結びついていくような実効性のある方式としてほしいこと、②具体的な改革の目指すべき方向として、農地転用に係る事務・権限については、現在、地方六団体でプロジェクトチームを立ち上げ議論を深めていること、③今後の分権改革の課題として、地方公共団体が事務・権



地方分権改革有識者会議で発言する清水・立川市長（右）

限を円滑に執行できるよう、研修や相談、職員派遣などの「体制整備」や、国と地方の役割分担に見合った税財源の配分などの「財源措置」などが挙げられること等について、立川市における事例を踏まえながら、都市の立場から発言があった。

また、本会から同有識者会議議員の森・富山市長が出席した。

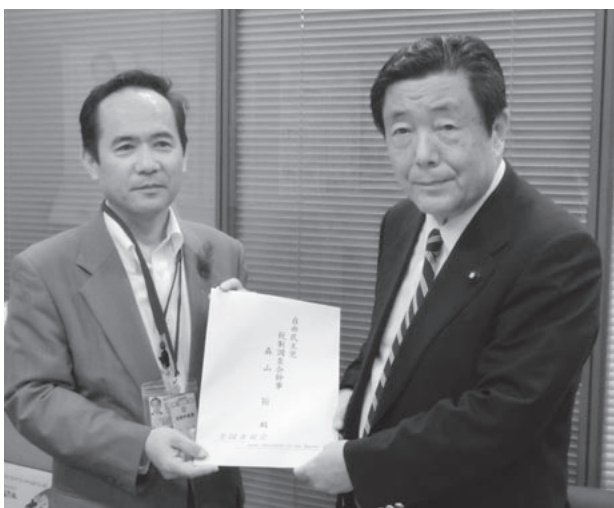
〔行政部〕

#4

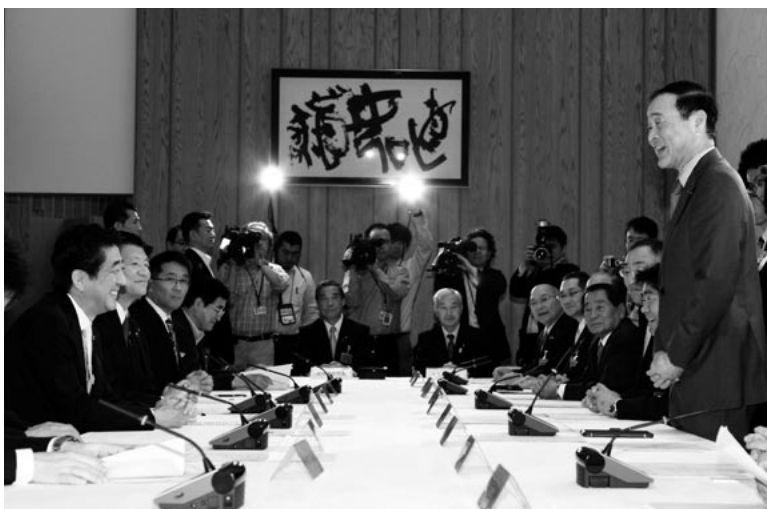
財政委員会委員長の神谷・安城市長が、
「法人実効税率のあり方の検討に関する
要望」の実現方について、自由民主党の
森山裕・税制調査会幹事等に要請

5月22日、財政委員会委員長の神谷・安城市長は、自由民主党の森山裕・税制調査会幹事（衆議院議員）、宮腰光寛・衆議院議員、土屋正忠・衆議院議員、務台俊介・衆議院議員、藤井比早之・衆議院議員及び二之湯智・参議院議員に面会のうえ、「法人実効税率のあり方の検討に関する要望」の実現方について要請を行った。

現在、政府等において、我が国経済の競争力を向上させるため、法人実効税率のあり方



森山裕・自由民主党税制調査会幹事（右）に要請する神谷・安城市長（左）



懇談会において発言する森会長（右）

#5 内閣総理大臣と市町村長との懇談会が開催

5月23日、内閣総理大臣と市町村長との懇

についての検討が行われているが、我が国の法人関係税収の6割が地方の重要な財源となっており、法人実効税率を引き下げるとは、地方の行財政運営に支障が生じないよう代替財源を必ず確保するよう要請した。

〔財政部〕



談会が官邸で開催され、本会からは、森会長、副会長の山口・千歳市長、立谷・相馬市長、会田・守谷市長、松浦・松江市長が出席し、全国町村会からは正副会長が出席した。また、政府からは、安倍・内閣総理大臣、加藤・内閣官房副長官、世耕・内閣官房副長官、新藤・総務大臣、関口・総務副大臣、伊藤・総務大臣政務官等が出席した。

〔企画調整室〕



#6 「法人実効税率のあり方の検討に関する要望」の実現方について、

自由民主党の宮沢・税制調査会小委員長代理に要請

森会長並びに副会長の会田・守谷市長及び松浦・松江市長が、

5月23日、森会長並びに副会長の会田・守谷市長及び松浦・松江市長は、自由民主党の宮沢・税制調査会小委員長代理（参議院議員）に面会のうえ、「法人実効税率のあり方の検討に関する要望」の実現方について要請を行った。

現在、政府等において、我が国経済の競争力を向上させるため、法人実効税率のあり方についての検討が行われているが、我が国の法人関係税収の6割が地方の重要な財源と



宮沢洋一・自由民主党税制調査会小委員長代理（左）に要請する森会長並びに副会長の会田・守谷市長、松浦・松江市長

なっており、法人実効税率を引き下げるとは、地方の行財政運営に支障が生じないよう代替財源を必ず確保するよう要請した。

〔財政部〕

